

全ては教育から始まる：日本の国際化、若年層の再活性化、知識産業の推進

I. 概要

戦後の日本の国際化は、工業製品の輸出により主として国外に向けられ、急速な生産性の向上をもたらした技術的知識の厚い蓄積に支えられてきた。日本の教育制度は、識字率が高く組織立った労働力を生み出し、これが貿易による高度成長の時代に国を支えた。

しかしながら世界は変化した。多くの製品がより安価に発展途上国で製造でき、インターネットで結ばれた世界では、サービスの生産はもっともダイナミックな環境に否応なく流れるようになっていく。1990年以降のグローバル化の加速は、創造力、多面性及び急速な適応力を、経済的成功のための必須要件にした。

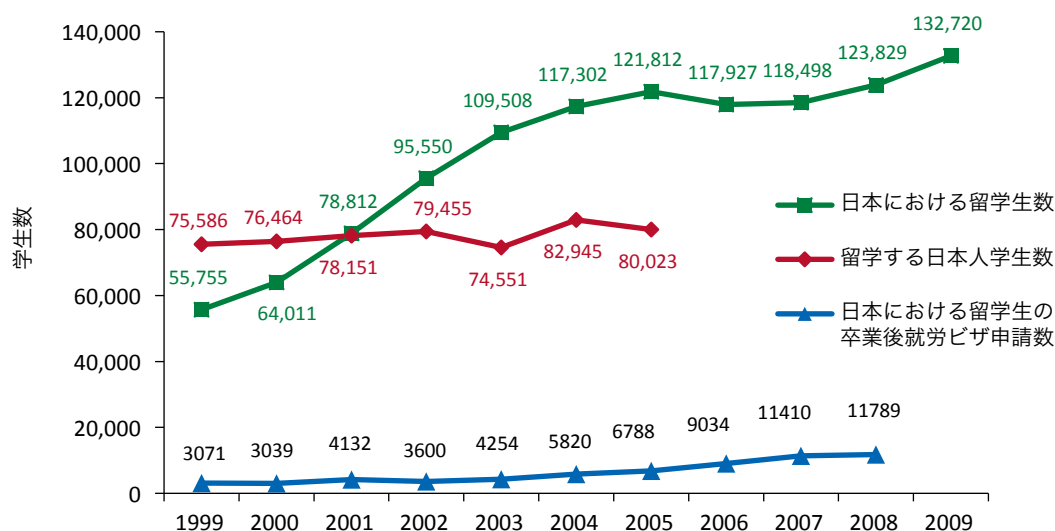
このような環境の変化は、より良く、現状に即した対応をとれる教育機関を必要としている。残念ながら、日本の教育制度は適応に

遅れを取り、日本と日本の産業界が世界における高い位置を維持するためには能力不十分な卒業生を送り出し続けている。日本は依然としてOECD諸国のうちではもっとも国際化が遅れた国のひとつであり、戦後のブーム期には重要な要素であった、若年層を活性化する能力を失った。深尾・権レポートで分析されているように、「失われた20年」の間に、多くの日本の若者は自信と野心を失った。

成熟した知識集約型の経済に移行できるかどうかの重要な分岐点にある日本は、高校生たちを選別し、専門的知識と技能を伝授するより遙かに多くのことを成し遂げなければならない。これらの学生たちには、もっと柔軟な思考能力と国際的なコミュニケーション能力のほか、実際的で世界のどこでも通用する一連の技能、起業家的創造力、自信、応用力に富み、機略に満ち、分析的な思考体系を注ぎ込む必要がある。さらに、これらの

日本における留学生数と留学する学生数

図1



出所：文部科学省

資質はすべて、教育制度の中でずっと早い段階から涵養する必要がある。

日本の経済成長は、より多くの若者が日本企業でも外資系企業でも関係なく活躍する、企業相互間、また諸国間の架け橋の役割を果たす労働力から生まれる。日本は技術革新と国際化においてリーダーとなることのできる多くの卒業生を必要とする。しかも、減少する人口が供給し得るよりも多くのリーダーとなるべき人材を必要としているのである。

II. 論点及び分析

留学生30万人計画と高等教育のグローバル化

1983年8月、日本への留学生受入れはわずか1万人にすぎなかったが、そのため当時の中曽根首相は、21世紀の初めまでにこれを10万人に拡大する計画を発表した。しかし、2000年現在の日本は約6万5千人の留学生を誘致するにとどまった。出入国管理及び難民認定法のその後の変更により、中国からの留学生の波が押し寄せ、2005年までに日本への留学生は12万人に達している(図1参照)。

外国人留学生の激増にもかかわらず、日本における高等教育留学生の比率は、他の主要OECD加盟国と比較すると依然として低い(図2参照)。2008年1月には、当時の福田首相はこの事態を改善するため、2020年までに30万人の留学生を迎え入れる目標を発表した。文部科学省は、これに応じて目標達成のため「30万人計画」と称する詳細な計画を発表した。

30万人計画と関連構想に賞賛を惜しむものではないが、このプログラムはその戦略に大きな困難と問題を抱えている。教育制度の力で日本が緩慢な経済的「新陳代謝」を高められるようにするには、この計画の範囲外にある問題点にも対処しなくてはならない。

30万人計画 困難と限界

他の教育センターとの競合

中曽根首相が1983年に10万人の留学生を誘致する計画を発表したときには、海外での勉学を志す学生を募集しようとする競合相手国は世界でもまだ少なかった。今や、多くの国が外国人留学生を受入れる利点を

主要OECD加盟国における留学生入学数

図2

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日本
高等教育機関に入学した学生数 (1,000人)	10,797 (17,487) (パートタイムを含む) (2005)	1,513 (2006)	1,979 (2006)	2,217 (2006)	1,029 (2006)	3,516 (2008)
留学生数	623,805 (2007)	389,330 (2007)	246,369 (2007)	260,596 (2007)	294,060 (2007)	123,829 (2008)
高等教育機関における留学生の割合	5.8%	25.7%	12.4%	11.7%	28.6%	3.5%

出所：国際教育局「Open Doors」(米国)、高等教育統計局(英国)、連邦統計局(ドイツ)、ドイツ学術交流サービス(ドイツ)、文部省及び外務省(フランス)、オーストラリア国際交流教育局(オーストラリア)、文部科学省、独立行政法人日本学生支援機構

理解し、競争的な環境は年々厳しくなっている。たとえば欧州連合は加盟国間の留学生のためにエラスムス計画を整備した。また中国は外国人留学生の数を飛躍的に増加させ、政府の奨学金制度で支援している。北京政府は、外国人留学生を1年後までにさらに1万人増やす計画を2010年初めに発表している。シンガポールの人口は日本の人口の4%にも満たないが、同国は2015年までに15万人の外国人留学生を入学させる計画を発表した。これは外国人学生が同国の大学生全体の20%を占めることを意味する。韓国も積極的に外国人留学生の数を増やそうとしている。

日本経済の長期にわたる停滞と、中国及びその他諸国への関心の高まりは、日本が留学生を引き付ける力を弱めている。1998年から5年の間に、日本は留学生数の劇的増加に恵まれた。しかし、2003年から2008年までの間は、留学生数は停滞した(図1参照)。日本語教育プログラムに参加する外国人就学生の数も同様に落ち込んだ。

世界的一流大学の不足

海外との競争激化、また日本や日本語への関心が低下する中で、30万人計画が成功するためには、日本の大学は世界的名声を光り

輝かせなくてはならない。これはきわめて困難なことである。世界の大学のランキングはきわめて主観的であるが、人の受け止め方は現実である。残念ながら、日本はその富と人口比率で考えると世界の一流大学の数が少ないと受け止められている。次の表には3つの有力調査が挙げる世界のトップ100大学のうち、一握りの日本の大学が示されている。

留学生をめぐる国レベルの争奪戦が激化していると同様、大学間の競争も激化している。もうひとつ、アジアの大学の最近の「受け止め方は現実」的ランキングでは、日本の有力大学数校が軒並み同じ地域の競争相手に対して順位を譲っている。(以下図4で、赤色部分は日本の大学の順位の低下、緑色部分は順位の上昇を示す。)

文部科学省は、これらの傾向に対処するため、「グローバル30」構想(国際化拠点支援事業)を立案した。このプログラムは日本で一流大学を指定して国際化を支援し、英語で行う授業、及び英語を使用、または併用する研究によって学位を授ける機会を拡大するというものである。グローバル30プログラムは大きな可能性を秘めているが、政治的支援を欠くようで、その効果のほどが現れないうちに予算カットの対象となる恐れがある。

世界トップ100大学ランキングにおける日本の大学

図3

QS Top Universities (2010) QS トップ大学	Newsweek International (2006) ニューズウィーク インターナショナル	Times Higher Education (2010) タイムズ ハイアー エデュケーション
24 東京大学	16 東京大学	26 東京大学
25 京都大学	29 京都大学	57 京都大学
49 大阪大学	57 大阪大学	
60 東京工業大学	68 東北大学	
91 名古屋大学	94 名古屋大学	

出所: QS Quacquarelli Symonds (<http://www.topuniversities.com>); Newsweek (<http://msnbc.msn.com/id/14321230/site/newsweek/>); Times Higher Education (<http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2010-2011/top-200.html>)

2010年アジアの大学ランキングによる トップ20(トップ200より) QS 世界大学ランキング

図4

国	大学名	2009 順位	2010 順位
中国(香港)	香港大学	1	1
中国(香港)	香港科学技術大学	4	2
シンガポール	シンガポール国立大学	10	3
中国(香港)	香港中文大学	2	4
日本	東京大学	3	5
韓国	ソウル国立大学校	8	6
日本	大阪大学	6	7
日本	京都大学	5	8
日本	東北大学	13	9
日本	名古屋大学	12	10
日本	東京工業大学	9	11
中国	北京大学	10	12
韓国	韓国科学技術院(KAIST)	7	13
韓国	浦項工科大学校	17	14
中国(香港)	香港市立大学	18	15
中国	精華大学	15	16
日本	九州大学	15	17
シンガポール	南洋理工大学	14	18
韓国	延世大学校	25	19
日本	筑波大学	19	20

出所：QS Quacquarelli Symonds, <http://www.topuniversities.com/university-rankings/asian-university-rankings/overall>

リージョナルな魅力が グローバルの魅力にならず

中曽根首相が1983年に10万人の留学生を受け入れる目標を発表してから、日本への留学はリージョナルな効果にとどまり、グローバルな評判は少ない。図5に見るように、外国人留学生のうち、75%が中国と韓国という2国の出身であり、アジア以外からの留学生はほとんどいない。

日本での留学期間が1年以内のグループでは、出身国の多様さがほんの少ししなだけである。2007年においては中国または韓国の出身者は45%で、米国の出身者は15%であった。しかし、米国の学生にとって日本は留学先として上位10以内にさえ入らない。2008年において、日本は、第7位のメキシコ、第8位のドイツ、10位のコスタリカなどの他の非英語圏諸国にも遅れをとった。日本が中国と韓国から多数の学生を誘致できる能力は、これら

日本への留学生の出身国(2007年)

図5

国	留学生数	留学生に占める比率
中国	71,277	60.2%
韓国	17,274	14.6%
台湾	4,686	4.0%
ベトナム	2,582	2.2%
その他	22,679	19%
合計	118,498	

出所：文部科学省資料

3国にとっては有益なことであろう。しかし、留学生の出身国をわずか2国に過度に依存することは、日本にとってリスクとなる。その一つの理由は、中国や韓国の学生の目は、急激に改善された自国の大学に向かい始めていることにある。もう一つは、日本との間に何か問題（最近の日中間における緊張の高まりのようなこと）が起こったときには、留学生数に悪影響が及ぶ可能性があるということである。

留学生のチャンスは日本のチャンス

文部科学省及びその他の省庁は、日本の大学と同様、留学生を誘致しようと懸命に努力してきた。留学生募集のための展示会も情報も増やし、ビザ発行手続きも簡素化し、日本語研修の機会も増加させ、留学生のために奨学金も増額し、手ごろな住居を建設し、英語で学べる機会も増やした。それらはなかなか評価できるが、留学生が他の留学先よりも日本を選ぶためには、もっと抗しきれない理由を必要とする。もっとも説得力のある理由は、日本への留学が、日本または在外日系企業でのインターンシップや、その他卒業後の進路などを含め、日本でのキャリア形成につながることを示すことであろう。

移民政策の章及び図1で述べたとおり、卒業後日本に残って日本の経済に貢献する留学生は少ない。1995年から2015年にかけて

日本の大学生相当年齢層が30%も落ち込むことが予想されるだけに、これはきわめて深刻な損失である。この人口上の「時限爆弾」に対しては留学生を受け入れることが万能薬として効くはずのところ、彼らを出身国に送り返してしまうことは、せっかく日本の生活に順応した留学生からのお返しという恩恵を逃してしまうことになる。日本は、留学生を日本の大学の学生数を維持するための短期的解決策と捉えるのではなく、海外直接投資を長期的に促進し、さらなる経済発展に貢献する財産と捉える必要がある。

「国際化」と30万人計画の先に

日本における教育の国際化が人々とアイディアの相互交流がもたらす利点をすべて得ようとするものであれば、日本の政策的構想は30万人計画よりはるかに広い視点を持たなくてはならない。それには外国の教員や教育機関の誘致も含めなくてはならない。2005年には日本は「指定外国大学制度」を採用したが、これは一歩前進であった。しかしながら、その一歩には数年にわたる多大の努力を要し、外国の教育機関が果たして日本の教育に対して何が貢献し得るかという疑念を払拭しなくてはならなかった。

この状況を他国の努力と比べてみる。1997年には、たとえばシンガポールが10年以内に

世界の一流大学10校の分校開校を誘致すると発表した。この目標はその半分の期間で達成した。中東の産油諸国も多くの米国及び英国の大学を積極的に誘致し、分校を設立するか地元の大学と提携しないかと働きかけている。インドと中国も、当初は慎重であったが、今では熱心に誘致している。日本も同様に強力に誘致すべきだし、日本における外国教育機関の設立や日本の大学に対する外国の支援を求めるべきである。

30万人計画はまた、日本の学生向けの対策も欠いている。たとえば、日本の多くの大学では並行的に日本人学生向けの日本語授業と留学生向けの英語授業を行うという、実質一つのキャンパス内で二つの教育施設に分かれてしまうという恐れがある。これはいくつかの大学ですでに現実となっている。この現象が大規模に起これば、30万人計画は、数値目標を達成したとしても、失敗に終わるであろう。大学教育の改革に失敗し、有能な人材を呼び込めず、対日投資を誘致できず、日本の低い経済的新陳代謝の再活性化は危うい。

30万人計画は、その性質上、明らかに「輸入」指向である。すでに日本が留学生を送り出すことでは世界でも有数の国になっていて、留学生受入れで遅れているだけならば、日本が資源を学生の「輸出」に向けるよりも「輸入」に集中することは、ある程度意味があろう。しかしながら、海外留学を望む日本人学生の支援は無視すべきではない。彼らの多くは日本に帰国し社会のいろいろなレベルで日本の国際化に貴重な貢献を行うことになる。

日本は、日本における教育と一流大学の名声をグローバル化するためにその他の行政、財政、規制緩和上の改革を追求する必要がある。これらは、大学が世界的な脱工業化経済によく適合するように奨励していくために必要である。

基礎となる初等教育及び中等教育の現代化

この章は高等教育に焦点をあてている。しかしながら、日本の初等教育及び中等教育も、この

20年間の劇的变化に適合できていない。30万人計画やグローバル30プログラム、また日本の大学の世界的地位及び貢献を高めようとするその他の努力は、初等教育及び中等教育の大改革を成し遂げてこそ、成功するであろう。

一つの大きな問題は、丸暗記と記憶した情報の機械的な応用に絞った入学試験本位の教育制度である。これは模倣という「応用技術」の技能と輸入技術の改良を必要としていた1950年代から1980年代にかけては、きわめて日本に役立った。しかし、今日ではまったく不適切となっている。現代においては、日本経済は、創造的な技術革新、新規事業の形成、高付加価値サービス、最先端の研究のメッカとしてのみ繁栄し得る。教育制度は、創造的思考の促進、国際的なコミュニケーション技能の教育、起業家精神と自信の培養という面ではるかに改善していかななくてはならない。

世界の一流大学で最大のシェアを持つ米国と英国が、日本で高校生がよい成績を取るための事実上の必須条件である「詰め込み教育」とはまったく無縁であることは、示唆に富む。日本では、既存の知識の消化にあまりに多くの時間をかけている一方で、創造性と分析力を身につけて新しい知識を創造するように促すことにはほとんど努力がなされていない。米国は初等教育及び中等教育で大きな困難に直面しているが、それでもその教育制度は起業、科学技術及び実業界における世界の将来のリーダーを多数生み出し、引き付けている。これは、よくある質問「日本にはGoogle、Microsoft、Appleがなぜ生まれないか」への回答のひとつである。

高等教育レベルの改革で、日本の大学における一年生の革新的かつ学際的な授業が多くなってきたため、中等教育の失敗はそれだけに重大である。中等教育で学生たちが受けた教育が革新的で学際的なセミナーでの開放的なコミュニケーションというよりも、試験準備中心のであったために、革新的、学際的な授業を活用する準備ができていなければ、大

学一年生にとってこのような素晴らしい構想も、無駄となってしまう。いくつかの私立大学はこれを認識し、AO入試などに入学試験の形式を変更している大学もある。しかしながら、国公立大学は、この点においては私立大学の後塵を拝している。

日本にとってのもうひとつの難問は、外国語教育の質である。文部科学省が2003年に開始した「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」とその関連政策である教育の早期段階における英語学習の導入は建設的な動きであるが、その計画もその実施も大胆とはいえない。他の分野と同じく、日本の英語教育は試験に左右されすぎていて、文法の試験ではよい点を取れるが、英語や他の外国語での会話はできないような卒業生を輩出している。

西側諸国の多国籍企業や専門的サービス事務所は、日本では、しっかりした、自分に自信のある英語に堪能な人材を採用するのが難しいことに不満をよく口にする。これに対して、それらの中国の事務所では英語に堪能な中国の人材が豊富で、社内の討議にも積極

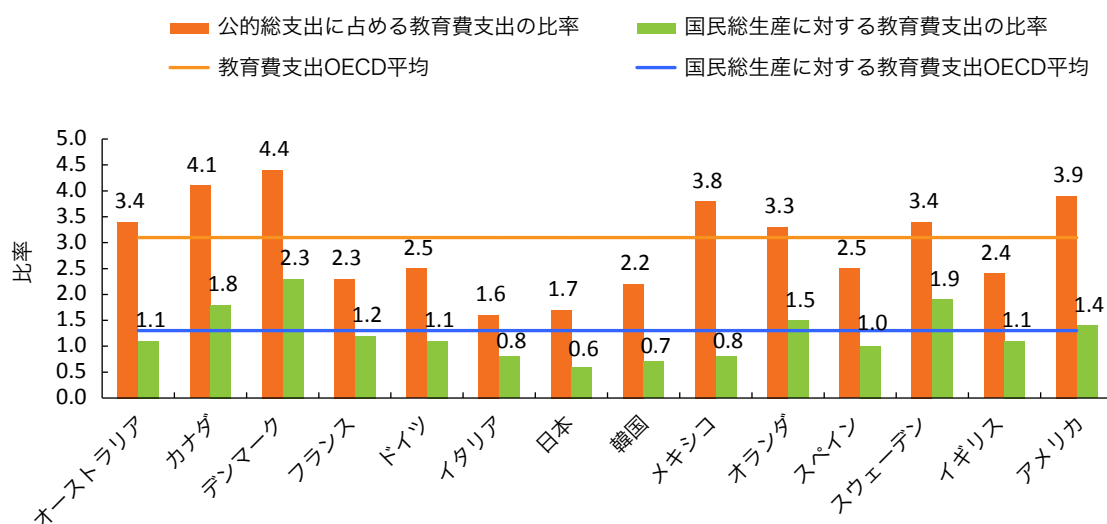
的に参加している。日本の会社の多くの役員たちでさえも、社員の英語力のなさに不満を示している。中には、昇進の際には英語が堪能でなくてはならないという方針を発表した会社もある。

文部科学省自体が外国語学習構想を検討することが有益かもしれない。なぜなら、日本においてプレゼンスを拡大している外国語教育機関にとっての障害のひとつは、同省ときちんとした交渉をする際には日本語を使わなくてはならないことだからである。これは、仮に上級職員に海外留学経験があったとしても、他の省庁についても同じことが言える。

教育にかかる費用も日本にとって大きな問題である。図6に示すとおり、現在、日本では他の主要OECD加盟国よりもGDPに占める教育費の比率が小さい。予算節減や巨額の国債削減をすべき時期に、どの分野においても歳出を増やすことは当然ながらきわめて困難である。しかしながら、教育費の支出を賢明な方法で増やす方法を見出すことで、日本は大きな利益を生み出すことになるだろう。

2006年度各国高等教育費公的支出

図6



出所: Education at a Glance 2009: OECD Indicators

III. 提言

ACCJは、日本における教育のあらゆるレベルを向上し、グローバル化するため次のような対策を講ずることを提言する。ことにこれらの対策は、日本の大学が日本の経済及び社会への貢献を増大し、対日投資をいっそう誘致する一助となろう。

A. 高等教育の国際化

日本が知識集約型の経済として活力を増大するためには、最優秀の学生、最優秀の教員、それに研究資金の獲得で世界と競争できなくてはならない。

- 30万人計画の事業戦略と目標を精査し、それにより同計画が大学在学年齢層の減少を留学生の増加によって食い止め、大学の財政支援を図る一つの手段となるということを超えたものとする。計画に手を加えて、留学生と日本人学生がうまく融合し、さらに、留学生が卒業後も日本経済に継続的に貢献できるような機会の提供を増やすべきである。
- グローバル30プログラムと他の大学における留学生向けプログラム開発、日本の学生及び教員のグローバル化のためのプログラムの開発支援を推進する。
- 外国人留学生のためのビザ申請を簡素化し、手ごろな住居、資金的支援と奨学金貸与プログラムへのアクセスを提供する（移民政策の章参照）。
- 移民政策の章で詳述したように、日本の教育機関に在学する留学生の卒業後ビザ期間を延長し、日本で学位を取得するのに必要な時間を永住ビザの許可内容に加える。
- 日本の大学が優秀な外国人教授を引き付けるのを容易にするためには、教授を日本の教授と同じ条件で契約し、大学の一員として迎え入れるべきである。ことに大学における外国人教授には、期限を設定せず、

契約条件、労働条件、肩書き、教授としての地位、管理責任上の面でフルタイムの地位を確保すべきである。

- 学校法人（日本の大学が使う基本的な運営形態）が享受すると同じ利益を指定外国大学に与えることにより、それらの地位を高める。それらの利益の中に、大部分の税の免除、学生ビザの発給権、公的ローンまたはその他の資金援助の応募・受給資格を学生に付与、文部科学省の研究助成金へのアクセス、グローバル30プログラムのようなインセンティブ・プログラムへの参加資格を含めるべきである。
- 指定外国大学として日本に分校を設立しようとする外国の教育機関を積極的に募集し、日本の大学と他の共同事業としてまたは他の方法での提携を推進する。加えて、前項で述べた利益を享受するために共同事業の様々な違った形態を広く認め、外国の組織が日本の大学を後援するように奨励する。
- 外国の大学での取得単位を日本の大学での取得単位として認定する手続きを簡素化する。
- 日本のすべての大学（国立、公立、私立）の認証制度及び認定機関を統一し、明確化する。これを中国、韓国、欧州、北米の大学と同格化し、互換しうる学位の新設及び品質保証基準の制定の大きな前進の基礎とする。

B. 高等教育全般の改革

- 私立大学の運営費の10ないし15%に相当する多額の政府補助金を支給する現行の制度を中止する。日本の人口構成の変化に鑑み、大学によっては閉鎖でき、閉鎖すべきものがある。運営上うまく行っていない大学を支援しすべての私立大学に補助金を出すよりも、資金の援助を必要とする学生への奨学金または貸付金に回す。これにより大学間の学生獲得競争はさらに

活発化し、大学運営の効率化をもたらす。同様に、(資金援助増額の後)国公立大学の授業料の値上げを認め、大学と企業との連携の深化、同窓会組織の強化、卒業生からの寄付金の増加及びその他の対策により、財政的自立度を高めるよう大学に促す。

- 大学が革新的なプログラム及び管理体制を採用できるような柔軟性を認め、カリキュラム、教員学生及び教員職員比率の要件を緩和する。優秀な教育制度を整えている諸国の認証基準に合致する最小限の基準を維持する。
- 若い卒業生を雇用し、社会に溶け込ませるために、「国家公共サービス」組織の設立を検討し、卒業生に組織内でのリーダーシップを発揮する方法を享受し、学生貸与金の返還を容易とする可能な一手段として役立てる。「国家公共サービス」は、災害救助、対外援助、貧困者や高齢者の支援、地域的または全国的な特別の政府プログラムへの参加、自衛隊への入隊など、あらゆる分野を包含する。

C. 初等教育及び中等教育の現代化と改善

- 教育制度全般を通じて「受験教育」、「詰め込み教育」に依存する入試制度を緩和する対策を講ずる。急速に変化する世界で働くために重要な創造力、柔軟な思考、コミュニケーションの技能を生徒が学べるように分野横断的、参加型の教育方法を開発する。
- 幼稚園で英語教育を開始する。教育の過程でTOEFLの水準を引き上げ、北京語及びその他の言語を学習する機会を増やす。外国語学習においては会話能力の技能を強調する。JETプログラムを予算削減の対象から外し、または英語教育の補佐を務める英語のネイティブスピーカーを日本に恒常的に導入する代替プログラムを確保する。
- 教育に充当する資金における他のOECD諸国とのギャップを埋める。

IV. 結語

日本人学生がグローバルな経済の中で他国学生と競争できるようにするためには、日本の教育環境は各段階で徹底的な改革を必要とする。それには、実地的なリーダーシップ、柔軟性に富む考え方、口頭コミュニケーション能力、国際的な展望を学生に身につけさせることが含まれる。日本の大学は優遇措置(資金援助や卒業後の教育機会、雇用機会)が乏しく不均一なため、アジア地域の競合相手国に留学生を奪われてしまう。ACCJの提言の採用は、日本に経済力と地域内の名声を取り戻す一助となると信じるものである。